

第2回 第10期 中海自然再生協議会 議事録

日時: 2026年2月14日(土) 13:30~16:00

場所: 認定NPO 法人自然再生センター フリースペース
(対面および Zoom によるハイブリッド形式)

参加者: 対面 25名、Zoom 8名 合計 33名

1. 開会

國井会長による開会挨拶の後、以下の報告が行われた。

2. 報告事項

① 大橋川改修にともなう掘削土の有効利用について

発表者: 国土交通省 出雲河川事務所 廣野 太志 氏

概要:

大橋川の治水対策(川幅拡幅等)により発生する約 50 万立方メートルの掘削土を、中海・安来港沖の窪地埋め戻し材として有効活用する計画について報告があった。経済性等を総合的に検討した結果、本計画が最適と判断されたとの説明がなされた。環境影響調査は島根大学に依頼中であり、予算が確保され次第、事業にも着手したいとの見通しが示された。

質疑:

岩田氏より、土壌改良の具体的内容および土質上の問題点について質問があり、廣野氏から、2年前に実施した試験において水中溶出による悪影響は確認されておらず、現状では問題ないとの説明があった。

② 講演 「海と川がつなぐ未来: 気候変動下のエスチュアリーと水系のゆくえ」の振り返り

発表者: 島根大学エスチュアリー研究センター 矢島 啓 氏

概要:

2025年11月15日に開催された第4回エスチュアリー研究センター公開講演会について

報告があった。気候変動による汽水域の将来像をテーマとし、中海・宍道湖では将来的な塩分上昇、貧酸素化の進行、ならびに底層モニタリングの重要性が指摘されたことが共有された。

意見交換:

平井氏より、北海道・網走湖や青森県の汽水湖においても高塩分化の問題が生じており、対策研究が進められているとの紹介があり、中海・宍道湖の研究者も他地域の研究者と連携すべきではないかとの意見が出された。これに対し矢島氏から、すでに一部で連携はあるものの、今後はその枠組みを拡大していきたいとの回答があった。

③ 令和7年度 自然再生協議会 全国会議(一ノ関)参加報告

発表者: 中海自然再生協議会 國井 秀伸 氏

概要:

岩手県一関市で開催された「令和7年度 自然再生協議会 全国会議」(2025年11月12日・13日)への参加報告があった。会議では「自然共生サイト(OECM)」が主要な議題となっており、当協議会の第3期事業実施計画が残り2年で終了することを踏まえ、第4期として継続するか、自然共生サイト等の新たな枠組みに移行するかを検討する必要があるとの問題提起がなされた。あわせて、来年度以降、協議会内で自然共生サイトに関する勉強会を実施したいとの提案があった。

④ 第3期事業実施計画「海藻類の回収及びその利用事業」について

発表者: 島根大学大学院自然科学研究科 三木 芽衣 氏

概要:

中海に生育する海藻類(ウミトラノオ等)と、その葉上に生息する動物群集との関係性に関する研究成果が報告された。海藻が極端に少ない、または過剰に繁茂した場合には、葉上動物が減少する傾向が示され、藻刈りの際には密生部を間引くようにパッチ状に刈り取る方法が有効であるとの提言がなされた。

意見:

柏木氏から、2023年頃よりオゴノリがほとんど採取できなくなっていたが、最近になって大根島周辺で再び確認されるようになったとの報告があり、今後採取を再開するためにも、オゴノリの分布データを共有してほしいとの要望が出された。

⑤ 第3期事業実施計画「浚渫窪地の環境修復事業」について

発表者:

島根大学生物資源科学部 桑原 智之 氏
中国電力株式会社 池田 陵志 氏

概要:

桑原氏より、細井沖窪地における覆砂(山形覆砂等)の調査結果が報告された。覆砂した山頂部では栄養塩溶出の抑制効果が高い一方、窪地全体では夏季に深刻な貧酸素状態が継続し、生物の定着が困難な状況であることが示された。

続いて池田氏より、第3期事業として実施されたハイビーズ(石炭灰造粒物)を用いた覆砂工事(約18,000立方メートル)が完了したこと、およびその施工方法について説明があった。

質疑・今後の予定:

ハイビーズの粒径と改善効果の関係について質問があり、池田氏から、粒径は効果に直接的な影響を与えず、現行の製造方法で安定性に問題はないとの認識が示された。また、第3期事業の未施工箇所(小規模な山の周囲等)についても、今後施工を検討していく旨の説明があった。桑原氏からは、来年度も引き続き水質・底質・底生生物調査を実施し、覆砂効果を経年的に評価していくとの発言があった。

⑥ 中海におけるサルボウガイの貝毒問題について

発表者: 中海漁業協同組合 岩田 初 氏

概要:

サルボウガイから国の基準値を超える下痢性貝毒が検出され、現在も出荷自粛が継続している状況について報告があった。原因は貝毒を産生するプランクトンの発生と考えられており、漁協としては県に対し、定期的な検査体制の強化および原因究明を要望している。来週開催予定の対策会議において、今後の対応方針が決定される予定であるとの説明があった。

補足説明:

山本氏より、原因となるプランクトンは冬季に発生しやすく、無機栄養塩が少ない環境でも増殖可能であるが、日本海側での発生は比較的珍しいとの説明があった。また、必要に応じて貝毒のシミュレーションに関する研究論文を提供できるとの発言があった。

3. その他

欠席した野口氏からの質問について、國井会長が代読した。内容は、

1) 米子水鳥公園における自然共生サイト申請の進捗状況

2) 鳥取県のネイチャーポジティブ宣言後の取り組み

の2点であったが、担当者不在のため、次回協議会にて報告することとなった。

また、専門委員として社会学を専門とする菊池氏より挨拶があった。

4. 閉会

國井会長より、次回協議会を2026年6月頃に開催する方針が確認され、閉会となった。